

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	市民投票条例策定事業			会計	款	項目	大事	小事	
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		01	02	01	08	19	51
施策	6-1	市民参加の地域社会づくり		主管課		企画政策課			
				主管課長		須郷 和彦			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民自治	意図	充実・強化が図られる
事業内容	流山市自治基本条例第17条に規定されている常設型の市民投票の請求や実施について定めた「流山市民投票条例」の策定を進める。			
事業開始から現在までの状況変化	平成27年度に市民から政策提案を受け、平成28年度に無作為抽出型市民会議を設置し、会議を6回開催した。平成29年度には、無作為抽出型市民会議の会議報告書が提出された。その後、条例素案についてパブリックコメントを実施し、市民の意見を反映させた。これらの市民参加手続を経て、平成29年12月21日付けで市民等投票条例及び同施行規則を施行した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①						
	②						
	③						
	④						
	⑤						
	⑥						
指標で表すことができない定性的な成果	市民等投票条例及び同施行規則を施行したことにより、地方分権に基づく市民自治の充実と強化が図られた。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・市民投票の請求や実施の方法について定める条例案を平成29年第3回定例会にて可決され平成29年12月21日付けで同施行規則とともに施行した。 ・条例案の策定にあたっては、本市として初の市民参加手続となる「無作為抽出型市民会議」を開催した。定員を大きく上回る応募があり、市民投票制度に対する市民の関心の高さを確認できた。		
事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		2,467,808	10,176,000				
事業費(b)(円)		408,308	108,000				
うち一般財源		408,308	108,000				
職員給与と費(c)(円)		2,059,500	10,068,000				
人役・職員(人)		0.30	1.50				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	VII 終了（事業を終了すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	市民会議からの報告書等を参考に、条例素案を策定し、パブリックコメントに諮り、議会へ上程する。	③取組の課題	特になし
②今年度(H29)に実施した取組	平成29年6月21日から7月24日までパブリックコメント手続を実施し、条例案に市民の意見を反映した。平成29年第3回定例会にて条例案が可決され、12月21日に施行した。	④今後(H30以降)の改善計画	